

2021年3月1日

報道関係各位

GMOグローバルサイン・ホールディングス株式会社

東京都をはじめ計 17 自治体が参画

小牧市、多摩市、奄美市、肝付町が GMO グローバルサイン・HD と 脱ハンコの実証実験を開始

～「電子印鑑 GMO サイン for 行革 DX」による自治体業務の効率化を検証～

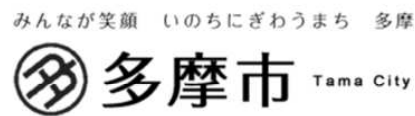
GMO インターネットグループのGMOグローバルサイン・ホールディングス株式会社（代表取締役社長：青山 満以下、GMOグローバルサイン・HD）と、愛知県小牧市（市長：山下 史守朗）、東京都多摩市（市長：阿部 裕行）、鹿児島県奄美市（市長：朝山 毅）、鹿児島県肝付町（町長：永野 和行）の4自治体は、本日2021年3月1日（月）、電子契約サービス「電子印鑑 GMO サイン（旧・GMO 電子印鑑 Agree）」を活用した実証実験を開始することに合意いたしました。

GMOグローバルサイン・HDは、2021年1月から地方自治体における業務のデジタル化を通じた行政サービスの利便性向上と職員の働き方改革を目的とする実証実験「さよなら印鑑～1億総デジタル化プロジェクト～」を実施しています。本プロジェクトには、福岡市をはじめとする計11自治体の参画を皮切りに、2月12日（金）からは都道府県として初となる東京都と福井県が参画しています。そして、この度新たに4自治体が加わったことにより、計17自治体が「電子印鑑 GMO サイン」を使用した実証実験を開始することとなりました。

各自治体は、GMOグローバルサイン・HDが提供する「電子印鑑 GMO サイン」の官公庁・自治体向け固定料金プラン「電子印鑑 GMO サイン for 行革 DX」を利用し、自治体業務の効率化を検証してまいります。

GMOグローバルサイン・HDは、今後も地方自治体における「脱ハンコ」を後押しし、一般生活者がより豊かで利便性の高い公共サービスを楽しむ環境の構築を支援してまいります。

GMOグローバルサイン・HDとの実証実験に、追加4自治体が参画



電子印鑑なら
GMOサイン

GMOグローバルサイン・HD
●GlobalSign

【実証実験の背景】

昨今、テレワーク中にも、請求書や契約書などの印刷・押印といった紙の書類に対応するためだけに
出社せざるを得なくなる「押印出社」が社会的な課題として注目されており、多くの企業において電子
契約サービスの導入が進んでいます。また、2021年1月29日（金）に地方自治法施行規則が一部改正さ
れたことにより、地方自治体でも民間企業が発行する電子署名法に則った電子証明書の利用が可能となりま
した^(※1)。これを受け、今後は地方自治体においても、電子契約サービスの利用が一層進むと考えられます。

GMOグローバルサイン・HDが提供する「電子印鑑GMOサイン」は、2020年12月末時点で導入企業数
が14万社を超え、国内電子契約サービスにおける導入企業数No.1^(※2)となるなど、多くの企業の業務効率
化を支援しています。また、GMOグローバルサイン・HDは、官公庁・地方自治体のデジタル技術の活用を
支援する「デジタル・ガバメント支援室」を2020年10月に設立し、官民間問わず「脱ハンコ」の取り組みを
後押ししています。

こうした中、GMOグローバルサイン・HDは2021年1月より、地方自治体における業務のデジタル化を通
じて、行政サービスの利便性向上と職員の働き方改革を目的とした実証実験を行う「さよなら印鑑～1億総デ
ジタル化プロジェクト～」を始動しています。

本実証実験を通じて、各自治体は行政のデジタル・トランスフォーメーション（DX）を推進したい考えで、
GMOグローバルサイン・HDはそれを支援してまいります。具体的には、GMOグローバルサイン・HDが提
供する「電子印鑑GMOサイン」の官公庁・自治体向け固定料金プラン「電子印鑑GMOサイン for 行革DX」
を各自治体にそれぞれ1年間無償で提供いたします。また、電子契約に関する知見を持ったGMOグロー
バルサイン・HDのパートナー（従業員）などによって構成された『自治体DX支援チーム』を各自治体に派遣
し、行政業務のデジタル化を安全かつ効率的に進めるための検証をお手伝いします。

(※1) 官報（2021年1月29日発行）：

URL：<https://kanpou.npb.go.jp/20210129/20210129h00422/20210129h004220005f.html>

(※2) 2020年12月31日までの「当事者署名型」「立会人型（事業者署名型）」のいずれかに対応した「GMOサイン」の導入企業
数。事業者（企業または個人）につき1アカウント。複数アカウントをご利用の場合、重複は排除。

【「電子印鑑GMOサイン」について】（URL：<https://www.gmosign.com/>）

「電子印鑑GMOサイン」は、契約の締結から管理までをワンストップで行えるクラウド型の電子契約サ
ービスです。印紙税や郵送費の削減、契約締結にかかる手間の軽減や時間の大幅な短縮により、業務の効率
化を実現することが可能です。国内向けに提供されている各種電子契約サービスの中で、「メールアドレス
等により認証を行う事業者署名型（契約印タイプ）」と、「電子認証局による厳格な本人認証を行う当事者
署名型（実印タイプ）」のハイブリッド契約にも対応している数少ない電子契約サービスです。2021年1月
末に地方自治法施行規則が一部改正されたことにより^(※1)、地方自治体においても「電子印鑑GMOサイン」
の「事業者署名型」と「当事者署名型」の両方を利用することができます。

**電子契約における「電子証明書」とは、紙の契約書の「印鑑証明書」に当たる証明書に相当するものであ
り、特に重要な契約で本人確認の度合いを高めるために使用します。お客様においては、文書の重要性や必
要とされる身元確認レベルに応じて、当事者署名型・事業者署名型の電子署名タイプを選択していただくこ
とが可能です。**

GMOグローバルサイン・HDは、海外では既に行われている『電子契約の使い分け』について、その重要
性を日本でも周知していくとともに、安全・安心できる電子契約サービスの普及を推進してまいります。

【「GMOグローバルサイン・ホールディングス株式会社」について】

1996年のサービス開始以来、ホスティング事業者として11万を超える法人のお客様のサーバー運用実績
と国内およそ6,500社の販売代理店を有しています。2011年2月にクラウドソリューションを立ち上げ、
クラウドサービス事業に本格的に参入して以降、クラウド事業に主軸を置いて国内のみならず世界へ向けて
サービスを展開し、グローバル企業を含む多くの企業に最適なITインフラを提供しております。また、2007

年より「GlobalSign」の電子認証サービスを、連結会社の GMO グローバルサイン株式会社（以下、GMO グローバルサイン社）を中心にベルギー、英国、米国、中国、シンガポール、フィリピン、インド、ロシア、ドバイの拠点よりグローバルに展開しております。また、GMO グローバルサイン社は、マイナンバーカードを用いて電子契約を利用する際に必要となる電子証明書の自動審査を可能にし、即時に自動発行するソリューション「マイナンバーカード連携電子実印」を、2021 年 3 月下旬より提供開始いたします。詳細は以下のプレスリリースをご覧ください。

■ GMO グローバルサイン社、2021 年 1 月 25 日配信プレスリリース

『マイナンバーカードを用いて電子証明書の即時発行を可能にする「マイナンバーカード連携電子実印」を 2021 年 3 月より提供』

URL : https://www.gmogshd.com/news/press/globalsign/210125_3117.html

【「さよなら印鑑～1 億総デジタル化プロジェクト～」とは】

GMO グローバルサイン・HD は 2021 年 1 月より、地方自治体における業務のデジタル化を通じて、行政サービスの利便性向上と職員の働き方改革を目的とした実証実験を行う「さよなら印鑑～1 億総デジタル化プロジェクト～」を開始しています。

対象	日本全国の地方自治体の皆さま
内容	・実証実験として「電子印鑑 GMO サイン for 行革 DX」を 1 年間無償提供 ・GMO グローバルサイン・HD の『自治体 DX 支援チーム』を各自治体に派遣
詳細 URL	https://www.gmosign.com/lp/go_dx/
参画中の自治体	東京都、福岡市、千葉市、北九州市、福井県、鹿児島市、横須賀市、宮崎市、下関市、福井市、山口市、小牧市、多摩市、三条市、笠間市、奄美市、肝付町 (計 17 自治体・人口順)
お問い合わせ先	GMO グローバルサイン・ホールディングス株式会社 デジタル・ガバメント支援室 E-mail : e-gov@gmogshd.com

【ご参考】

■ GMO グローバルサイン・HD、2021 年 1 月 15 日配信プレスリリース

『福岡市、千葉市、北九州市、鹿児島市、横須賀市、宮崎市、下関市、福井市、山口市の 9 自治体と GMO グローバルサイン・HD が脱ハンコに関する実証実験を開始』

URL : https://www.gmogshd.com/news/press/gmo-hs/210115_3114.html

■ GMO グローバルサイン・HD、2021 年 1 月 29 日配信プレスリリース

『新潟県三条市・茨城県笠間市が GMO グローバルサイン・HD と 脱ハンコに関する実証実験を開始』

URL : https://www.gmogshd.com/news/press/gmo-hs/210129_3122.html

■ GMO グローバルサイン・HD、2021 年 2 月 12 日配信プレスリリース

『東京都と福井県が GMO グローバルサイン・HD と脱ハンコに関する実証実験を開始』

URL : https://www.gmogshd.com/news/press/gmo-hs/210212_3127.html

以上

【報道関係お問い合わせ先】

- GMO グローバルサイン・ホールディングス株式会社
社長室 広報担当 遠藤・松下
TEL : 03-6415-6100 E-mail : pr@gmogshd.com

- GMO インターネット株式会社
グループコミュニケーション部 広報担当 長井
TEL : 03-5456-2695 E-mail : pr@gmo.jp

【本件に関するお問い合わせ先】

- GMO グローバルサイン・ホールディングス株式会社
デジタル・ガバメント支援室
E-mail : e-gov@gmogshd.com

GMO グローバルサイン・ホールディングス株式会社】 (URL : <https://www.gmogshd.com/>)

会 社 名	GMO グローバルサイン・ホールディングス株式会社 (東証第一部 証券コード : 3788)
所 在 地	東京都渋谷区桜丘町 26 番 1 号 セルリアンタワー
代 表 者	代表取締役社長 青山 満
事 業 内 容	■クラウド・ホスティング事業 ■セキュリティ事業 ■ソリューション事業 ■IoT 事業
資 本 金	9 億 1,690 万円

【GMO インターネット株式会社】 (URL : <https://www.gmo.jp/>)

会 社 名	GMO インターネット株式会社 (東証第一部 証券コード : 9449)
所 在 地	東京都渋谷区桜丘町 26 番 1 号 セルリアンタワー
代 表 者	代表取締役会長兼社長・グループ代表 熊谷 正寿
事 業 内 容	■インターネットインフラ事業 ■インターネット広告・メディア事業 ■インターネット金融事業 ■暗号資産事業
資 本 金	50 億円

※記載されている会社名、製品名は、各社の商標、もしくは登録商標です。

Copyright (C) 2021 GMO GlobalSign Holdings K.K. All Rights Reserved.